

文部科学大臣
高木 義明 殿

平成 24 年度文部科学省関係予算要望事項

特定非営利活動法人全国LD親の会
理事長 内藤 孝子

1. LD、ADHDを対象とした通級加配の人員を計画的に確保していくこと
2. 特別支援教室構想も含め、今後の特別支援教育の在り方について、抜本的な検討を行うこと
 - ・平成17年12月8日付、「特別支援教育を推進するための制度の在り方について(答申)」の答申内容の履行
3. 発達障害のある児童・生徒に対する個別の教育支援計画の作成・活用を義務付けすること
 - ・個別支援計画、個別の教育支援計画等、生涯を通じて利用できる支援計画の策定・活用の推進
(新たな「重点施策実施5ヵ年計画」個別の教育支援計画策定率 50%(平成24年まで))
4. 後期中等教育における発達障害のある生徒に対する支援体制を強化すること
 - ・発達障害を対象とした特別コースや、特別支援学級、通級指導教室の設置
 - ・特別支援教育コーディネーターの専任としての定数措置
 - ・高等学校における養護教諭配置の拡充
 - ・職業自立を推進するための実践研究の事業の拡充
 - ・高等学校における職業準備教育の充実
5. 大学等の高等教育における発達障害のある学生に対する支援体制を整備すること
 - ・大学等の高等教育における発達障害のある学生に対する修学支援、キャリア支援の整備
 - ・大学教員・職員に対する発達障害についての研修の充実
6. 教員の専門性の向上、教員への支援体制を整備すること
 - ・教員養成課程におけるLDを含む障害児に対する教育の基礎理論の履修義務化
 - ・専門家の育成と活用教員への指導事例等の情報提供の拡充
 - ・教員への指導事例、教材、指導法等の情報の体系化と情報提供体制の整備
 - ・教員支援の体制整備
 - ・特別支援学校に配置されている専任の特別支援教育コーディネーターの増員・複数配置
 - ・特別支援教育コーディネーターの担当教員の専任化、または時間保障
 - ・管理職の研修強化と、管理職登用時の特別支援研修義務化
7. 学校外の人材・資源・資格等の活用を推進すること
 - ・親の会やNPO法人等の研究活動や検討活動における活用
 - ・特別支援教育士等の資格を特別支援教育コーディネーター登用の要件として活用

- ・特別支援教育支援員の研修の充実
- ・ PT、OT、ST等の外部専門家の活用の推進

8. LD、ディスレクシア等の視覚認知等に困難を持つ発達障害者が、個々の特性に合わせ多様な手段・手法・技術によりバリアフリー化された図書や教科書が無償かつ容易に利用できるよう、各種の支援手段・技術の開発、普及に取り組むこと

9. 発達障害の特性に応じた災害時緊急連絡の伝達の体制を整備すること

10. 発達障害に対する、社会的理解の向上に取り組むこと

- ・保護者向け理解啓発リーフレットの発行小学校入学時に保護者全員に配布（毎年120万部発行）
- ・一般の児童・生徒の理解向上
- ・PTA活動等を利用した一般保護者向け啓発活動の推進
- ・発達障害教育情報センターの充実